

■**ターゲット 9-4**：2030 年までに、資源をよりむだなく使えるようにし、環境にやさしい技術や生産の方法をより多く取り入れて、インフラや産業を持続可能なものにする。すべての国が、それぞれの能力に応じて、これに取り組む。

■**指標**：付加価値の単位あたりの CO₂ 排出量。

■**進捗**：世界の CO₂ 排出量は 2020 年に 5.8%、ほぼ 20 億トン減少した。これは、1990 年以来最大の減少であり、世界的な金融危機による 2009 年の減少のほぼ 5 倍になる。2020 年は大きく減少したとはいえ、世界のエネルギー関連の CO₂ 排出量は 315 億トンもあり、これが CO₂ による大気中の年間平均濃度の最高値の要因になっている。2021 年には、経済の回復とともに石炭、石油、ガスの需要が反発したため、世界のエネルギー関連の CO₂ 排出量は 6.0%増加して 363 億トンとなり、過去最高のレベルになった。

ターゲット 9-4 の進捗は芳しくないようであるが、昨今、多くの国が 2050 年までのカーボンニュートラル実現を宣言しており、産業界においても経営目標にカーボンニュートラルを取り入れている企業は増えている。環境にやさしい技術を開発し、それらを普及させれば、世界のエネルギー関連の CO₂ 排出量を削減することができる。特に、先進的な環境技術の開発に取り組んできている日本企業にとっては、ターゲット 9-4 に貢献できる機会は多いと言えるだろう。

3. SDGs を実現する IP エコシステム

(1) 共用されるべき知的財産権

知的財産権は権利者のみを使用できる独占権であり、その利活用は、他者にライセンス供与されていない限り、権利者の事業の能力に制限されてしまう。従い、SDGs の実現という観点からは、独占権である知的財産権が SDGs の障害とならないように注意する必要がある。例えば、ターゲット 9-4 に貢献できる環境技術は、たとえ開発競争によって生み出されたとしても、その使用は一企業で独占されるのではなく、広く普及することが望まれる。

SDGs に関連する公共性あるいは公益性の高い知的財産権は、SDGs を実現するためのツールとして活用する必要があるだろう。SDGs を達成するために、我々はライセンス等を通じた知的財産権の共用にもっと焦点を合わせる必要があるのではないだろうか。

(2) 特許開放の実情

以前から、登録されたものの利用されていない「休眠特許」を活用するため、あるいは、企業が保有特許のライセンスを通じて収益を上げるため、権利者が実施許諾または権利譲渡可能な「開放特許」をデータベースに収録して公開し、権利者（ライセンサー）と実施者（ライセンシー）のマッチングを図ることで、特許の有効活用を促進する活動（特許の開放）が行われている。しかしながら、開放特許が実際にライセンスや譲渡に結び付いた事例は少ないようである。

米山・山内（2021）は、開放特許の成約件数が限られている要因としてデータベースに掲載された開放特許への問い合わせが少ないことを挙げ、特許の汎用性の高さに加え、学会誌等での発表や事業化の実績の有無が問い合わせ件数増に影響すると分析している⁴⁾。

④国内外の大学の活用、⑤将来を担う子供達に向けた日本企業の貢献の紹介等について、知財の観点から情報収集・整理を行っている。

■B グループ：「マッチングの推進」

技術の紹介に留まらず、技術に関心を持っている相手と出会うことまでを目標に、マッチングの活動・課題等状況把握、イベントの企画・推進を行っている。

■C グループ：「海洋汚染・エネルギー問題」

世界の海洋汚染対策と再生エネルギー問題に、JIPA 会員企業が技術でどのように貢献できるかを研究している。

(2) JIPA 環境シンポジウム

2021年6月17日に、「JIPA 環境シンポジウム～クリーンオーシャンをテーマに WIPO GREEN の活用を考える～」を開催し、WIPO GREEN のデータベースに登録されている JIPA 会員企業の特許技術を紹介した。JIPA としては初めての国際オンラインイベントであり、28ヶ国から約 2,000 のアクセスがあった⁶⁾。

(3) JIPA 知財シンポジウム

2022年2月2日、「SDGs に向けた日本企業の成長～イノベーションを興し、知的財産で加速～」と題して、第 21 回 JIPA 知財シンポジウムを開催した。Japan Innovation Network (JIN) 代表理事(当時)西口尚宏氏より「SDGs 達成と日本企業の成長 ～知的財産によりイノベーションを加速～」と題して基調講演を頂いた。また、パネルディスカッションでは、JIPA SDGs プロジェクトのメンバーがコーディネーターを務め、会員企業からパネリストを招き、「SDGs×知財～イノベーションを興す知財の役割～」のテーマでディスカッションを行った。いずれも JIPA 会員企業の今後の SDGs 活動に大変参考になる内容であった⁷⁾。

以上、SDGs を実現する IP エコシステムについて考察するとともに、JIPA における SDGs 活動を紹介した。2015年にSDGsが国連総会で採択されてから7年が経過し、2030年の目標達成までに残された時間はあと半分となった。新型コロナウイルスの感染拡大、経済安全保障、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレ等、グローバルで大きな環境変化が起きている中、SDGsの実現は容易ではないが、IPエコシステムにより少しでも貢献できたらと願うばかりである。

注)

¹⁾ <https://www.wipo.int/sdgs/en/story.html>

²⁾ 本稿は筆者個人の意見を述べるものであり、筆者の所属する組織の見解を表明するものではない。

³⁾ <https://sdgs.un.org/goals/goal9>

⁴⁾ 米山茂美・山内勇「開放特許の成約件数はなぜ少ないのか」、『知財管理』, Vol.71, No.6, pp.749-764 (2021)

⁵⁾ <https://www3.wipo.int/wipogreen/en/network/partners.html>

⁶⁾ https://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/sympo/210617_intl_ip_sympo.html

⁷⁾ http://www.jipa.or.jp/topics/view.php?topics_id=5978b4a97d9a84ac1a6639f50fd88c99